

## 福島原発事故 10 年 原発ゼロ社会に向けて

3月6日(土)に「原発ゼロの会・大阪」が主催する集会在オンラインで開催されました。集会では標記テーマで龍谷大学教授の大島堅一さんが講演されました。その概略を紹介します。

### 1. コロナ禍のなかの福島原発事故 10 年

2020年5月、欧州委員会が提示したコロナからの回復のための暫定的復興政策は、2021~27年で約200兆円を組んでいる。コロナ以前の元の姿に戻ることを目指すのではなく、環境破壊をなくす、健康・生命を大事にする、次世代の社会を作る予算としている。この予算では原発は全く重要視されず、選択肢にもっていない。

新型コロナの原発への影響は、世界的には核燃料の生産が減少し、人員不足・削減やサプライチェーンの混乱で新規建設が遅延している。

この10年で原発はますます衰退している。原因は、競争的市場(電力自由化)のなかで、再エネが増大、低コストになり、高コスト電源である原発が入らなくなっていることだ。先進国では建設コストが上昇し、投資しても稼げない将来のない電源であり、斜陽産業となっている。

IEA(国際エネルギー機関)報告書は原発の限界について、①競争的市場では新設、運転ともに非常に厳しい、②延命策がなければ生き残れない、と指摘している。そして延命策は少なくとも60年間の運転、踏み込んだ(押しつけがましい)政策介入が必要としている。政策介入には、長期契約、価格保証、国による直接投資、小型炉への国からの研究開発費の提供、官民パートナーシップ、補助金などが上げられている。日本はこの報告書の提言をなぞる可能性がある。

### 2. 世界のエネルギーの将来予測

原発が縮小する一方でIEAレポートは、再エネが急速に増大、特に風力は2018~40年で3倍以上、太陽光は2倍以上になるとしている。IEAは再エネの可能性を低くみることが多く、かなり保守的な控えめな数値ではあるが、IEAは電力の増加分は再エネでまかない、原子力ではないとしている。

### 3. 福島原発事故で何がおこっているのか

福島原発事故はチェルノブイリと同じレベル7で世界に衝撃を与えた。原発の安全規制の強化、建設コストの高騰、そして電力の競争性を喪失させた。東芝の経営危機はその象徴。日立、三菱も原発の輸出を取りやめた。

エネルギー白書2020では、24基が廃炉または廃炉を検討、再稼働した原発は9基のみで発電量は6%しかない。これは1970年半ばの発電量とほぼ同じ、40年前の昭和の時代だ。原発はものすごく衰退し、無くてもよい電源となっている。再エネは水力を入れて17%となり原発より多い。原発はすでに主力電源ではない。

最近、原子炉建屋の上部で激しい汚染が見つかった。人が近づくことさえできない。今までは燃料が溶けて下に落ちていると思われていた。廃炉作業に大きく影響する。

事故起因の放射性廃棄物は膨大な量になる。電事連が公表している「大規模モデルプランとの解体廃棄物

の物量」によると、炉内から出る比較的放射能レベルが高い L1 廃棄物(地下 70m 以深に埋設する)は、加圧水型炉(PWR)110 万 kW 級で 200 トン、福島第一原発と同じ沸騰水型炉(BWR)で 80 トン出ると試算されている。最近発表された研究では福島第一原発では 28 万 2 千トン、実に原発 1400 基分の L1 廃棄物が出てくると試算されている。

8000Bq/kg 未満の低レベル除去土壌の再生利用が住民、国民に知らされないまま進められようとしている。中間貯蔵や県外最終処分に向けて除染土壌をできるだけ減らすためだ。住民が知らない間に計画されていた農道の下に埋める案は住民の反対で取りやめになった。また土に再利用したトマトやキュウリを栽培する案まで、議事録もない非公開の会議で検討されていた。

原子炉等規制法では 100Bq/kg が「廃棄物を安全に再利用するための基準」であり、放射性物質汚染対処特措法では 8,000Bq/kg を「廃棄物を安全に処理するための基準」としている。8,000Bq/kg 未満の除染土壌を基本的に通常の廃棄物と同じ扱いにするというダブルスタンダードの状態になっている。

今年 2 月にも M7.3、宮城県と福島県で震度 6 強を観測する地震があった。第一原発に取り付けている地震計が壊れているのを東電が放置していたという大問題が発覚した。被害を受けている原発は崩壊の可能性がある。今は原発が倒壊して放射性物質が飛び散らないようにすることが、廃炉より急がれる。シールド(石棺化)して、100 年くらい待って、放射能が今よりも低くなってから廃炉に取り掛かるのが現実的だ。

IAEA(国際原子力機関)は、廃止措置を 3 つに分類している。即時解体、遅延解体、埋葬(日本原子力学会は原位置処分と翻訳)だ。原発を推進する立

場の日本原子力学会は、原位置処分と言い出した。廃炉の最終状態をどう考えるかにより、取るべき手段が変わる。

#### 4. カーボンニュートラルと原子力発電

原発は消滅寸前、これから期待はできない電源になっているのは明白だ。しかし、資源エネルギー庁の「2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」では、原子力の特徴として、安定供給、経済効率性、環境適合を上げている。安定供給では、高い技術自給力、レジリエンス向上への貢献(回転電源としての価値、太平洋側・日本海側に分散立地)、経済効率性は運転コストが低減、環境適応性では運転時に CO<sub>2</sub>を排出しない、ライフサイクル CO<sub>2</sub>排出量が少ない、としている。災害時に役立つ分散型エネルギーだという暴論まで書いている。

市民が断ち切ってやらないと死にゆく原発を最大限利用するという無駄なあがきをする。

#### 5. 市民の力で原発ゼロ社会へ

原発事故は長期にわたり被害を受け、莫大な費用がかかる。暮らしても故郷も事故以前の状態には戻せない。地元自治体の住民、都市住民、電力会社も誰も喜んでいない、国民も支持していない。

原発推進は無責任だ。無謀な計画、過大な目標、失敗しても認めない、後回しにする、放置する。自分の意思決定は何十年後に現れるので、そのときには自分はいない、と思っている。

原発ゼロは可能だ、今はほぼゼロ社会でやっている。将来世代は、重荷を背負うことが運命づけられているが、せめて原発ゼロ社会を手渡したい。市民の力がますます重要になっている。最終的には原発ゼロを作る政府がほしい。

(PARE 事務局次長 中村庄和)